

2025 年 4 月 16 日

報道関係 各位

株式会社マリモホールディングス

**株式会社マリモソーシャルソリューションズが広島市と
市民サービスの向上及び地域の活性化等を図ることを目的とする
包括連携協定を締結。**

株式会社マリモホールディングス（本社：広島県広島市西区庚午北 1 丁目 17 番 23 号、代表取締役社長：深川 真、以下「マリモホールディングス」）の子会社である株式会社マリモソーシャルソリューションズ（本社：広島県広島市西区、代表取締役社長：岡崎健治、以下「マリモソーシャルソリューションズ」）は、2025 年 4 月 15 日（火）に広島市（市長：松井一實、以下「広島市」）と、包括連携協定（以下、「本協定」）を締結しましたのでお知らせいたします。



左：マリモホールディングス社長 深川 真 右：広島市長 松井一實
(マリモソーシャルソリューションズ会長)

マリモホールディングスは、1970 年に設立された不動産デベロッパーの株式会社マリモを中核とするホールディングカンパニーで、10 年ビジョンとして、社会課題の解決を目的とした事業を積極的に推進する、ソーシャルビジネスカンパニーへの進化をめざしています。具体的には、「MAP (Marimo Activity Portfolio)」という独自の経営指標にしたがって、2030 年をめどに「ソーシャルビジネスとビジネスの割合が 50 : 50 で共存する会社」になることを目標としています。国内不動産・海外不動産・非不動産の 3 グループにて事業を推進しており、非不動産事業においてはマリモソーシャルソリューションズを統括会社として、公共福祉・地方創生・ウェルネス・環境衛生・グローバル・IT の 6 領域において、ビジネスを通じた社会課題の解決に取り組んでいます。

マリモソーシャルソリューションズは、広島市とともに、下記 7 項目の連携事項について、さまざまな取り組みを進めてまいります。

【本協定の概要】

1.名称

広島市と株式会社マリモソーシャルソリューションズとの包括的連携に関する協定

2.目的

マリモソーシャルソリューションズと広島市との緊密な相互連携と協働による活動を推進し、地域の諸課題に迅速かつ的確に対応し、市民サービスの向上及び地域の活性化等を図ることを目的とする。

3.連携事項

- ①多様な人材が人間らしく働けるまちづくりに関すること。
- ②学生・若者にやさしいまちづくりに関すること。
- ③子育てをみんなで応援するまちづくりに関すること。
- ④女性がいきいき活躍できるジェンダー平等なまちづくりに関すること。
- ⑤障がい者(児)・高齢者にやさしいまちづくりに関すること。
- ⑥環境にやさしいまちづくりに関すること。
- ⑦その他市民サービスの向上及び地域の活性化等に関すること。



左：マリモソーシャルソリューションズ社長 岡崎 健治 右：広島市長 松井一實



【株式会社マリモソーシャルソリューションズ 会社概要】

- 代表者／代表取締役社長 岡崎 健治
- 設 立 ／2024 年 8 月 1 日
- 本 社 ／〒733-0821 広島県広島市西区庚午北 1 丁目 17 番 23 号
- 資本金 ／5,000 万円
- 事業内容／公共福祉・地方創生・ウェルネス・環境衛生・グローバル・IT の 6 領域にて、
非不 動産事業グループ会社の経営管理、新規事業の推進
- 企業サイト／<https://marimo-ss.co.jp/index.html>

【株式会社マリモホールディングス 会社概要】

- 代表者／代表取締役社長 深川 真
- 設 立 ／2015 年 8 月 3 日
- 本 社 ／〒733-0821 広島県広島市西区庚午北 1 丁目 17 番 23 号
- 資本金／5,000 万円
- 事業内容／グループ会社の経営管理、新規事業の推進
- グループ会社・団体／株式会社マリモ、マリモ・アセットマネジメント株式会社、株式会社 GM アソシエ、株式会社 マリモハウス、株式会社マリモ不動産販売、株式会社マリモソーシャルソリューションズ、株式会社マリモ・グローバル・テクノロジー、株式会社マリモ本草薬膳、株式会社フィッシュフレンズ、株式会社マリモライフ、株式会社マリモファーム、株式会社せともす、株式会社スケールフリーネットワーク、一般社団法人ライフスキルサポート協会、PT Droese Konsultasi Indonesia

以上

【プレスリリースに関するお問い合わせ先】

株式会社マリモホールディングス 経営管理本部 広報部 TEL 082-273-7545
企業サイト：<https://www.marimo-hd.co.jp/>

※本リリースに掲載されている画像の使用を希望される場合は広報部までご連絡ください。

※本リリース掲載の情報は、発表時点の最新情報であり、変更となる場合がございます。